受付番号

2017年度(公財)電気通信普及財団

ネット社会課題対応援助申込書

2017年　　月　　日

**公益財団法人電気通信普及財団　宛**

下記のとおりネット社会課題対応援助を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込団体名 |  |
| 責任者名・役職 |  |
| 団体所在地 |  |
| 団体の連絡先(電話、e-mail) |  |
| 連絡担当者名(電話、e-mail) |  |

|  |
| --- |
| 1.活動プロジェクト名 |
| 2.援助対象期間  2018年　　月　～　　　　年　　　月 |
| 3.援助希望額   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  | 千円 | |

**４.活動プロジェクトに関する資料の添付**

（記載事項）

１当該活動プロジェクトの実施によって取り組む課題の内容及び援助対象と

する活動の内容

２想定している具体的な活動内容及びスケジュール

　３当該活動または情報通信の利用によって期待している効果、活動または情

報通信の利用により検証しようとする事柄

４当該活動プロジェクトの実施体制

５今後の当該活動プロジェクトの見通し（援助対象期間後）

６当該活動プロジェクトの責任者から付け加えたいこと、財団援助に期待す

ること

７当該活動プロジェクトの必要経費内訳、申込援助金の使途、資金計画、他

機関からの資金援助等

　(経費・資金計画のフォーマット)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 当該活動プロジェクトの開催必要経費内訳 | | |
| 支出項目 | 算出根拠・内訳 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. (1)の必要経費のうち電気通信普及財団への申込援助金の使途 | | |
| 支出項目 | 算出根拠・内訳 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (3)資金計画（自己資金、会費、寄付金、助成援助機関からの助成金等） | | |
| 項目 | 内訳 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 電気通信普及財団援助金 |  |  |
| 計 | |  |

**活動プロジェクトに関する資料作成に関する留意事項**

⑴上記記載事項１～６に関する内容を含む資料(各記載事項について、A4サイズ縦または横で、1、2枚程度、PPTまたはWORD形式をPDF化)を、記載しやすい形でわかりやすく作成して下さい。

　⑵当該活動の必要経費内訳、援助希望対象経費、他機関からの資金援助等に

ついて、経費・資金計画のフォーマットに従って記載して下さい。

　必要経費内訳は、活動プロジェクトの直接経費（人件費、謝金、旅費、外

注費・委託費、備品費、通信費等）とし、援助対象は直接経費の一部とします。

　⑶援助対象の選考に当たっては、当該活動に関する

　①課題に対するアプローチの方法と活動のインパクト

　　課題に対して目指している事柄を実施するための方法と活動のインパクト

が適切であり、期待される効果、検証しようとする内容が適切であること

②実現可能性

　　計画内容、スケジュール、経費が活動の実現に対し適切であること

　③継続可能性

　　助成終了後に実施内容を継続するための計画が具体的に検討されているこ

　と

　④実施体制

　　推進体制、関係者との連携が適切であること

などついて、見させていただきます。

**申込方法**

本申込書・活動プロジェクトに関する資料(記載事項１～７)を2部作成の上、当財団宛に郵送して下さい。

　　(送付先)

　　公益財団法人電気通信普及財団

　　〒105-0003　東京都西新橋2丁目4番2号

　　　　　　　　西新橋安田ユニオンビル2階